

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年 4月20日

事業実施主体

芽室町農業協同組合

代表理事組合長 宇野 克彦 印



1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 事業主体：芽室町農業協同組合
- (2) 補助事業名：令和元年度 強い農業づくり事業
- (3) 工事名：芽室町農協 加工用馬鈴しょ集出荷貯蔵施設（選別設備） 新設工事
- (4) 工事場所：河西郡芽室町坂の上 10 線 29-2、29-3、29-4、29-5、29-10
- (5) 工事概要：選別設備（馬鈴薯）
- (6) 工期：着工：入札後
完成：令和 3年 2月 8日
引渡：令和 3年 2月 12日
- (7) 工事請負契約締結：
本事業は、農協と請負業者の間で工事請負契約を締結する。なお、落札した請負者が暴力団の関係者であることが判明した場合は契約できない。
- (8) 入札事項：製造請負工事費

2. 一般競争入札参加資格

一般競争入札参加希望者は、(1) および (2) を満たすこととする。

(1) 基本条件

- ① 予算決算および会計令（以下「予決令」という。）第 70 条および第 71 条の規定に該当しない者であること。別紙の「申立書」の提出を行う者であること。
- ② 経常利益が直近 3 カ年間連続赤字ではない者であること。
- ③ 直近年度の「経営規模等評価結果通知書および総合評定値通知書」の総合評点 P が 649 点以上であること。
- ④ 申請書および資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当該契約の履行地域について、農林水産省の機関又は地方公共団体ならびにその関係機関、国土交通省北海道開発局から工事請負契約に係る指名停止の措置等を受けていないこと。
- ⑤ 過去に会社更生および民事再生の手続きを行ったことがないこと。

* 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けたものであって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域

における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

(2) 付加条件

- ① 建設業法における機械器具設置工事業の許可を受けていること。

3. 入札手続等

(1) 担当窓口

名称：芽室町農業協同組合

住所：河西郡芽室町西 4 条南 1 丁目 1 番地 9

電話：0155-62-2311

担当者：管理部 総務課 大和屋 昭彦

(2) 一般競争入札説明書および関係書類の交付期間、場所および方法

ア. 期間：令和 2 年 4 月 20 日（月）10 時 ～ 令和 2 年 5 月 11 日（月）16 時

※令和 2 年 5 月 1 日（金）は営業していません。

イ. 場所：芽室町農業協同組合 管理部 総務課

ウ. 電話：0155-62-2311

エ. 方法：当該場所にて資料配布

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）および一般競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所および方法

ア. 期間：令和 2 年 4 月 20 日（月）10 時 ～ 令和 2 年 5 月 11 日（月）16 時

※令和 2 年 5 月 1 日（金）は営業していません。

イ. 場所：芽室町農業協同組合 管理部 総務課

ウ. 方法：上記場所に持参のこと。

(4) 入札参加資格確認通知書の提出日時および方法

ア. 日時：令和 2 年 5 月 12 日（火） 17 時まで

イ. 方法：書面（FAX 送信）をもって通知する。

(5) 現場説明会

ア. 日時：令和 2 年 5 月 15 日（金）

イ. 場所：電子メールの送信による。

(6) 入札仕様書の提出日時、場所および方法

ア. 日時：令和 2 年 6 月 1 日（月）16 時まで

イ. 場所：芽室町農業協同組合 管理部 総務課

ウ. 方法：上記場所に持参のこと。

(7) 一般競争入札参加資格確認通知書（仕様書提出後）の提出日時および方法

ア. 日時：令和2年6月8日（月）16時まで

イ. 方法：書面（FAX送信）をもって通知する。

(8) 一般競争入札の日時、場所および方法

ア. 日時：令和2年6月11日（木）11時

イ. 場所：芽室町農業協同組合 2階会議室

ウ. 方法：上記場所に持参のこと。

4. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者、入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6. 苦情申立て

本手続きにおける競争参加資格の確認その他の手続きに関し、当事業主体に対し苦情申立てを行うことができる。

7. その他

(1) 談合情報に対する対応

ア. 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取、誓約書の徴取および工事費内訳書の徴取ならびに公正取引委員会への通報を行うことがあること。

イ. 談合の疑いがあると認められるときは、入札の執行を取りやめることがあること。

ウ. 契約締結後に談合の事実があったと認められる証拠を得たときは、契約を解除することがあること。

(2) 注意事項

入札執行が完了するまでの間、農協等への本件に関する面談または電話等は一切認めない。

受注済みの別件工事等に関する連絡等、特に用件がある場合は事前に申し出、承認を得ることとする。

(3) 詳細は一般競争入札説明書および関係書類による。

以上